

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	特定高齢者介護予防事業費				
担 当 課 係 名	包括支援センター	課	係	作成者	伊藤静子
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち			総合計画の ページ
	基本計画	高齢者福祉と介護保険事業の充実			
	主要施策	高齢者介護予防の推進・介護サービスの確保			54
予 算 費 目	一般	会計	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	9 目 包括支援センター費
事 業 期 間	平成	年度	～ 平成	年度	新規 / 継続の区分
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	介護保険法				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☒ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	特定高齢者把握事業で、把握された運動器の機能向上に該当した高齢者 （要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者）
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	運動器の機能向上教室に参加していただき、筋力トレーニングを行う事で、下肢筋力の維持、向上を図り介護予防に資することを意図として実施する。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	市内にある運動器加算をとることができる施設、又は、理学療法士のいる施設に通所し、個別のトレーニングを3ヶ月、12回実施する。

【事務事業の推移】

（単位：千円）

項 目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	参加実人数	人	6	9
		参加延人数	人	27	97
	成果指標	改善者数	人	6	9
投下コスト	項 目	総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
	事業費（人件費を除く）(A)		260	667	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	260	667	
		一般財源	0	0	
	人件費 (B)		3,927	4,036	
		職員数	0.5	0.5	
		職員平均人件費	7,853	8,071	
	(A) + (B) 投下コスト		4,187	4,703	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト （円）		697,833	522,556	
			155,074	48,485	
	市民1人当たりのコスト(円)		131	150	

【事務事業の今までの成果】

介護予防への貢献度は高く、改善された。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	専門スタッフのいる事業所委託が増えている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	市民のニーズが低い。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
A	A	現状のまま継続（実施）	必要性は、十分に認められる。今後のフォローアップについて検討が必要と思われるが、引き続き事業の実施が必要と考える。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

実施後、継続が必要な方々のフォロー体制を検討していく。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	介護予防事業として、必要な事業として引き続き実施する必要があると考える。

一次評価診断図

